

地域イノベーションと地域の再生

横浜国立大学 大学院環境情報研究院
教授 三井 逸友



1. 「地域」の復権と経済発展の可能性

地域の経済と産業をめぐる状況は依然困難を極めている。全国的には景気回復の基調が定着した今日でも、北海道、東北、四国などでは低調傾向が続いている。また、一人あたり県民所得の上位五県と下位五県の差は2001年以降再び広がり、首都圏を100とすれば、沖縄・九州や四国、東北、北海道は0.6から0.7台にとどまっている。そして12都道府県以外ではすべて人口の減少が続いている。『中小企業白書 2006年版』の検討でも、企業城下町型、産地型、都市型、誘致型それぞれの産業集積地域典型例のいずれでも、ほとんどで製造品出荷額は停滞し、従業者数は大きく落ち込んでいる（中小企業庁 2006）。こうした状況の下で地域経済の真の回復を図るには、大都市からの企業誘致や公共需要に依存するのではなく、「各地域に存在する人材、技能・技術や、農産物も含めた產品、産業集積の機能などの「地域資源」を有効活用することで、自律的な活性化モデルを構築していくことがより必要になっていく」（同上、p.13）と指摘されるのである。

この政策的な理念からは、以下で詳しく取り上げるように、2007年より展開される「地域資源活用促進法」などの「地域活性化戦略」の施策スキームが導かれる。地域に存在する諸資源や技術、人材等をもとに、横断的な産業間の連携と産学公などの提携をいっそうすすめ、地

域の再生を図っていこうという考え方である。しかしながら、これとは裏腹に、高度成長期の産業再配置、工場誘致政策の限界をふまえ、地域の自立的な活性化をめざした、産地中小企業対策臨措法、地域産業集積活性化法などの従来からの「産地活性化」「産業集積活性化」の政策が十分効をあげず、他方でテクノポリス、頭脳立地などのハイテク産業化推進の政策も目立った成果につながらないまま、地域経済の長期的沈滞を打開できずにきたという現実があることを忘れてはならない。

長年地域経済を支えてきた産地の産業が困難に陥っている原因の一つは、グローバル競争の展開に容易に対応できなくなっていることにあるのは否定できない。中国や東アジア諸国などの台頭には、価格競争力をもって対抗するのは困難である。また、交通輸送手段や情報手段の発達は、従来型の産業立地の優位性を揺るがし、国際分業や広域的分業をいっそう容易にしている。経済活動のボーダレス化は明らかである。そのため、今日の主題は「グローバリゼーション」であり、もはや「地域」を語る時代ではないという考え方もありうる。しかしそういった即断が現実的なのか、それでは「地域」の意義は今日どこにあるのか、問わねばならないだろう。そして、90年代以降の世界では、むしろ「地域」の積極的意義を強調する議論が活発となり、これを政策のうえで実践しようとする動きが世界各地で起こっているのである。こ

れはなにを意味するのだろうか。

2. 地域論、地域産業論の再生

A. ウェーバーの立地原理の前提は距離と輸送費用であり、輸送費用から「集積の利益」と労働費用の最小化を差し引いたところに最適立地が決定されると見た。つまり、経営の規模拡大としての「規模集積」および多数経営の集合による技術的改良や経済的組織への適合、間接費の低減といった「社会的集積」が集積作用を招くが、それを超える速度で輸送費用が低減していけば、集積の利益は意味を失い、むしろ地価や労働費用等諸費用の高騰という「集積の不利益」がまさつてくる。A. マーシャルの「外部経済」の原理も、工程の専門化、熟練労働力供給、補完的工業成長、さらに輸送費の節約といった「産業の地域的集中」の要因からも規定されるが、これとても輸送費用が大幅に低下すれば、地域的集中の範囲自体が非常に変わってしまうことになる。

前記のように、運輸技術や情報技術の進歩、また国際関係の中のボーダレス化の進行は、特定の地域への産業集積の意義を根本的に変える。産業集積地域間の国際競争が直接に激化しているものにあっては、労働費用や地価などの低廉な地域において相応の技術水準での生産供給が可能であれば、物理的时间的な距離の壁を越え、立地と企業間の取引関係の組み替えが一挙にすすんでしまうことは避けがたい。その結果、国内的にも分業と取引関係の広域化が急展開し、さらに東アジア規模での生産分業体制が目に見えるかたちで登場してきている。特に中国経済の世界経済へのプレゼンスの高まりはこれを顕著なかたちですめることになった。

したがって今日では、原材料供給地や消費市場との距離はもはや別問題としても、「地域的集中」による各生産単位間の輸送費用の節約の意義は乏しくなり、社会的分業の進展にもとづく専門化、それぞれの規模的集積の利益の発揮、間接費の低減、補完的工業の成長、熟練労働力の大量存在といった「社会的集積」ないし「外部経済」の効果もこれをカバーするに十分ではなくなる。もちろんそれに対し、レッシュやフーバー、ジェイコブス

の示す「都市化経済」のもとでの多様な産業の重複集積と巨大な市場の存在、輸送費用節約の「結節点」性は依然相当の意義を有するし、渡辺幸男氏らの挙げる「動態的集積利益」、すなわち多様な生産能力と受注機会の複合的存在下での範囲経済発揮と環境変化対応力の意義も見落とせない。しかしそれのみにも頼れないのは、近年の東京大田区や東大阪市などでの中小機械金属工業の質量とも「衰退」傾向から示される。地方の中小機械工業などでは広域的な受注のみならず、全国的に広がる分業ネットワークを組み、それぞれの技術的経営的特性を相互に活用しようとしている。これに対し特定の業種に特化した多くの地方「産地」にはきわめて厳しい将来予想しか引き出せない。現に、地域産業集積活性化法によって指定された活性化計画実施B地域(産地型)の大部分では目標値を達成できず、その1/3程度にとどまったところもある。

その一方で、90年代以降世界的には、地理的近接性を前提とした「地域と産業」、「地域と企業間システム」「地域と知識創造」をめぐる議論と政策展開が近年きわめて活発で、対照的な状況にある。これはいまや東アジア諸国や中国でも顕著な傾向である。そのシンボルとなっているのはM.ポーターの「産業クラスター論」である(Porter 1998)が、これに前後するかたちで様々な議論・主張が示され、地域を基礎とする有力な考え方を形成している。

a) ピオリとセーブルの「ポストフォーディズムと柔軟な専門化」論などは1980年代以降の地域の産業集積なし「産地」という存在の「再発見」を示している(Piore & Sabel 1984)。彼らやイタリアの研究者たちは新しい産業組織の姿をもとめるに、「第三のイタリア」をはじめとする「産業地域」(industrial district)研究に立ち、また制度論、進化論的な社会経済論の先駆けである「市場の社会的構築」(social construction of market)の議論を展開した。

b) Polanyi(1966)らが示した「暗黙知」の概念、暗黙知のやりとり、また暗黙知と形式知の相互作用に知識創

造と変換の特徴を見る野中・竹内(1996)やオードリッチとフェルドマンの論(Audretsch & Feldman 1996)、またLundvall(1988)、Malmberg & Maskell(1997)らの示す知識のモビリティタイプやMarkusen(1996)のあげる「地域粘着性」の議論などが、フェースツーフェースのコミュニケーションが密で高コンテキストな知的創造の場としての地域の意義を積極的に位置づけ、企業の経営革新と新産業創造の根拠とする。

c) サクセニアンやフロリダらは経済システムと社会・文化のかかわりを重視し、80年代の米国シリコンバレーICT産業の発展などに注目し、地域内の企業間、あるいは個人間のネットワーク組織関係を研究した(Saxenian 1994)。サクセニアンによれば、重要なのはマーシャルの言うような外部経済一般ではなく、地域のアイデンティティーと人的ネットワークにもとづくモビリティー、企業家の創業環境である。

d) またフロリダは地域の持つ持続的イノベーションの原動力に注目し、「学習地域」(learning region)の概念を唱えた(Florida 1995)。知識・アイディアの流れを築く企業間移動のインフラ、知的労働者流入のインフラ、コミュニケーションインフラ、そして一定のガバナンスの存在が重要であり、「知識革命」の時代には知識の流れこそが決定的である。近年サクセニアンやフロリダは「クリエイティブクラス」の存在を重視し、あるいはまた移民などのエスニシティに着目し、知識の移転速度と多様・異質なものの接触による創造性を重視している。

e) さらにサクセニアンやカマーニは、狭義の社会経済性を超えた「風土」(milieu)というものがむしろ地域を意義づける焦点となると主張する。Camagni(1991)によれば、企業の活動には多くの障害と不確実性があるが、地域における人的資源の蓄積や情報交換、さらに意思決定の調整や共通の文化的背景が作用し、不確実性を引き下げる所以あり、暗黙の協働空間としての「ローカル・ミリュウ」の機能を重視すべきとする。フランスでの「イノベティブ・ミリュウ」(milieu innovateur)の主張も従来からあり、これは経済地理的議論を超え、ネットワークを含む組織変動論、生物学的有機性論とも交わる。

f) キーブルらは知識創造における双方向メカニズムと地域の「集団的学習過程」を重視し、これが欧州などのハイテク産業地域の展開を支えていると主張する(Keeble & Wilkinson 1999; 2000)。大学などからのスピノフ、人材の流動化、中小企業間のネットワークが重要なのである。アシェムは、内発的な技術能力・イノベーション能力が集団的学習と不可分であるとし、「产地」の学習地域化を求めている(Asheim et al. 2003)。

g) ストーパーらは企業間・組織間・個人間の相互依存関係、そこに存在する「関係的資産」や「取引外の相互依存性」こそが重要なものとする(Storper 1995)。それは社会的コンテキストと諸関係のありかたの観点で、「弱い紐帶」(weak ties)と「埋め込み」(embeddedness)理論(Granovetter 1973)や、「ソーシャルキャピタル」論(Putnam 1993)などとも交錯する。

h) ラングロワとロバートソンは企業のケイパビリティと動的取引費用、企業間システムの効率性を長期的歴史的な変動の中でとらえ、マーシャル型産業地域が必ずしもイノベーションに適合的とは言えず、さらに大企業体制や日本型システムを超えた「イノベーションネットワーク」がラディカルで構造的な変化に適していると指摘する(Langlois & Robertson 1995)。このようなかたちでネットワークとイノベーションとの関係を論じる見解は近年少なくない。

i) こうした議論をふまえ、地域内のフェーストゥフェースの接触と関係が高める「暗黙知」の獲得と生産・移転を重視する主張(Malmberg & Maskell 1997; Maskell 2001)もあれば、閉ざされた地域システムの壁が累積的な知識習得を呪縛化し、硬直化した成熟状態を脱却できない状況を危惧する主張もある。エンライトらは地域への「ロックイン」の危険を指摘する。これを打破するには、フロリダやキーブルらの説くように集団的学習機会での外部からの移転促進や、過去の経路依存を克服した知識ベースの高度化、あるいはストーパーの言う柔軟な生産ネットワークが必要になる。ここに、「地域イノベーションシステム」(regional innovation system)の可能性と存在意義が問われる。

このような議論のもつ意義を敷衍すれば、モノ・カネ・技術等のグローバル化普遍化がすすむとしても、ヒトの存在とヒトの知識・技能などの形成と知的発展、知的創造、知識と技能の習得伝播普及、高度化、そしてその事業化には地域のもつ基盤性・社会関係性が不可分のものであり、またその意義は今日ますます高まっていると考えられる。

3. 地域イノベーションシステムとは

欧州などでは、「地域イノベーションシステム」(regional innovation system)の概念が90年代から注目さ

れ、政策にも応用展開されている。ヨークらによれば、地域イノベーションとは広義の製品・工程・組織形態等の変化であり、「学習と知識創造に関わる社会的な諸過程」である。具体的には、「新知識の事業化においては世界、全国、他地域のシステムともリンクした」、相互作用的な知識創造と普及、および応用と活用の2つのサブシステムからなるものが地域イノベーションシステムである(Braczyk, Cooke & Heidenreich 2004)。上記のような近年の諸議論を踏まえ、これが「地域」を基盤とすること自体には積極的な意味がある。

表1 イノベーションと近接性 一理論的観点の要約一

課題	産業地域	新産業空間	イノベティブミリュー	地域イノベーションシステム
アクターの行動概念	○アクターは独立した柔軟な組織として行動	○経済的交換の受動的メカニズムとして、また柔軟な生産技術の応用者として、アクターは行動	○アクターはシェンペーター的企业家として行動	○アクターは学習の実体として行動
地域的環境の概念	○環境は、社会的連携を形成する相手として他のアクターからなる	○環境は、交換を調整する地域化ないしは分散的なかたちの生産システムからなる	○環境は、経済過程を円滑にする諸資源から構成される	○環境は、各制度機関からなるマクロないしメゾ経済的なシステムである
行動と地域的環境の関係	○ボランタリズム：協力、相互依存、信頼が各アクターの重要な行動的特徴である	○経済的技術的決定論	○地域決定論とボランタリズムの混合	○インタラクティブ：各アクターは地域的環境に依存し、貢献し、これを利用する存在である
イノベーションと近接性の関係	○アクター間の社会的連携とネットワークを通じ、情報、知識、規格標準などが伝達・分配される	○地域化された知識(労働)が移動できない資源；他のアクターとの交換関係がイノベーションのための資源	○イノベーションの性質と各アクターの技術戦略に依りながら、環境は諸資源の供給であり、あるいは支援的な生産システムである	○各制度、近接性、諸資源の多様性が、地域内のインタラクティブなコミュニケーション、学習、イノベーションを刺激し、あるいは抑制する
近接性のメカニズム	○産業地域は生産組織が国際的に競争するための方法である(think global, act local)	○垂直的分化と諸組織の間の取引の性格が地域的集中をうながす	○イノベティブミリューは、集団的学习の過程をよりよく組織する、そしてより低い情報コストを実現する、特定地域の能力のもたらす効果である	○技術変化の性格のもたらす結果として、地域的近接性がインタラクティブな学習を刺激する メゾ制度的システムが、新しい生産形態の出現やその応用を支援する
(議論)新展開	○さまざまな形の産業地域群の研究	○「取引外相互依存性」としきたり(conventions)の重要性に重点	○制度的要因をいつそう強調	○地域ないしは部門段階での応用の推進

出所. Oerlemans et al. (2000), pp.36-37 <邦訳初出は伊藤正昭氏による、これを一部訂正>

オーレマンスらは、表1のように「地域イノベーションシステム」を既存の「産業地域」や「新産業空間」(グループマンらの)、「イノベティブミリュー」などの議論と対比し、その制度的条件などとの関係性相互依存性

のつよさ、双方的な学習との関連性、技術変化と制度変化の動態性を強調する(Oerlemans et al. 2000)。

また、地域イノベーションシステム論はきわめて政策主導的な「国家的イノベーションシステム」(national

innovation system) に対置され、その限界を指摘する見地からのものもあるが、他面では今日的な地域経済論、地域産業政策論の産物でもある。したがって地域イノベーションシステムという枠組みには「企業家的」(entrepreneurial) 自生的なシステムもあれば、「制度化された」(institutionalized) システムもある。あるいはまた、Braczyk, Cooke & Heindenreich (2004) や Asheim et al. (2003) のように、地域イノベーションシステムの多義性とその「進化」も語られ、議論の混乱もまだ少なくない。しかし重要なのは、知識インフラと制度的インフラに支えられたイノベーションの過程、ネットワーク経済とボトムアップ型の決定、ローカルな波及効果、そしてこれを担う地域の企業家たちの存在に注目してこそ、地域イノベーションシステムの普遍的意義と実践可能性が確認できる (Acs 2000) という認識自体である。しかも、ポーターのクラスター論における一種静態的な競争優位論に対し、学習地域と企業家行動を基礎とする創造性動態性、ひいては変化への対応力を示すものであり、普遍的な意義を持つ (長山 2005)。

さらに、地域イノベーションシステムをめぐる議論にはまだ詰められていない点が少なくない。Audretsch (2003) にはそれがいくつか示されている。一つには、知識の創造と波及・事業化には明らかに「都市化経済」がプラスに作用する。ジェイコブスらが示す「知識源の多様性」があり、また産業の多様性が知識の外部性を高め、イノベーティブな活動と経済成長を推進するからである。もちろんそれは直接にも、事業化の前提となる環境と技術や諸資源、さらに市場機会につながるものであろう。しかしそうなれば、地域的な専門化より多様化の方が知識経済の時代にフィットすることになり、特定産業特化の地方産業都市より大都市が優位に立つことを示すに過ぎなくなる。「地域イノベーション」をさまざまな地域に対しどのように普遍化応用できるのか、まだ論点は少なくない。

今ひとつには、知識の事業化過程における中小企業の役割への積極評価がはらんでいる矛盾がある。オード

リッチは地域イノベーションシステムの優位性として、情報と区別される「知識」の粘着性を前提に、知識の移転波及を現実に担う企業家と中小企業に注目する。しかし現実の中小企業の多くにはさまざまな困難と不利があり、大学等の知的成果の事業化を推進していくことも容易ではない。規模の制約や不利の一方で、知的成果を迅速低費用で利用できるのが中小企業のつよみとしているものの、それのみを重視するわけにはいかないし、あげられるのは大学や研究機関などからのスピナウトであって、中小企業全般の役割とは言い難い。他方で大学からの起業による「科学者起業家」の抱える問題は存在する。こうしたジレンマをどのように克服できるのか、特に「企業家精神」重視の論者たちの前向きのこたえが求められるところである。

4. EUにおける地域イノベーション戦略の展開

このような地域イノベーションシステム論はそのまま、とりわけ欧州での具体的な政策課題である。元来この議論はEUの産業政策や地域政策の必要性から導かれたという性格が濃い。

EUの主要な政策の柱の一つは、地域間の不均衡を是正し、「経済社会結束」(economic and social cohesion) を実現するべき、低開発地域や産業衰退地域への多額の補助金交付とさまざまな支援政策の展開としての「地域政策」であった。その地域政策の対象地域においては90年代後半から「RIS地域イノベーション戦略」が展開されてきた。これは「補助金漬け」の弊害ではなく、地域の持続可能な経済的基盤の確立をめざしての政策転換の一環でもある。具体的にはRISは地域内でのイノベーション活動と企業のイノベーションの活性化、産学官連携の推進を目的とする戦略立案であり、資金準備や支援機関のネットワーキング、創業支援、スピナオフ支援、人材育成などの内容の計画と戦略を立てるもので、97年以降100カ所以上で実施され、21世紀に入っては実施プロジェクトであるRIS+に発展している。実施地域としては、スペインカスティーリヤ・ラマンチャ、ギリシャテッサリ、オランダリンブルフ、イタリアトスカーナ、オース

トリアニーダースタライヒ、ドイツハレ・ライプチヒ・デッサウ、アイルランドシャノン、英国ヨークシャー・ハンバー、ウェールズ、西スコットランド、ウェストミッドランズ等がある。

RISの特徴は公的部門と民間部門の協力で地域のイノベーションシステムを確立強化し、諸資源を効果的に結合活用し、それによって地域内の企業のイノベティブな能力を高めるということにある。そしてポーターライフ「産業クラスター」視点も取り入れながら、RISの実践による地域での学習とコミュニケーション、知識創造と創発、システム形成とネットワークの効果発揮がはかられてきたのであり、欧州の各地域では経済活性化と新産業の形成が着々とすすんでいる。

欧州でのRISの実践状況についてはわが国でも紹介されるようになってきた。ただし、日本においては「産業クラスター政策」として理解されるところが、欧州などではRISであるということについての異同性を念頭におかなくてはならない。フィンランドやドイツ、アイルランドなどの実例については、寺岡寛(2002)、中小企業総合事業団調査・国際部編(2003; 2004)などでとりあげられている。また、英国のスコットランドグラスゴー、ウェストミッドランズの実例に関しては、三井(2004c; 2005b)で詳細に検討を加えた。

RISおよびこれを基礎とした地域戦略の実践においては、(1)地域問題や教育、雇用、生活、福祉などまでも含む戦略の対象領域の広さ・総合性、(2)戦略の立案と実施にあたる強力な権限と財源をもった中核機関の存在、地域の自治体・経済団体・大学・研究機関・教育機関・住民組織等の間での密接なローカルパートナーシップの展開、(3)振興対象となる産業の設定の幅広さ、ハイテクに限らず、既存産業やサービス産業等におけるイノベーションの推進、(4)技術移転と事業化をめざしての产学研連携および大学からの起業の推進とともに、大学の積極的な地域連携の推進、(5)「学習地域」の視点の重視、人材の育成と人的資本形成、起業文化推進の追求、(6)BICビジネスイノベーションセンターなどの活用や

大学等のインキュベータ支援、スピナウト支援、マイクロ企業支援などによる「地域インキュベーション」の推進、といった特徴を示している。そして、EUや加盟各国での中小企業政策、産業政策、地域政策等の連携強化と総合的な取り組みの流れも如実に反映されている。

4. わが国での地域イノベーションシステム形成の議論と優位性条件

日本においても近年、地域イノベーションシステムの概念が知られるようになり、文部科学省のもとの科学技術振興基本計画第三期への議論にも「地域イノベーション・システムの構築と豊かで活力ある地域づくり」が登場した。経産省の「新経済成長戦略」(2006年)も「地域におけるイノベーションと需要の好循環」を掲げている。ただし前者の中身は、「知的クラスター形成」の従来の施策を受け継ぐもので、「地域主導の产学研連携」を強調するにとどまっている。後者にあっても、「地域のイノベーション力を高める」必要を示すにとどまり、地域イノベーションシステムの積極的意義を確認するわけではない。産業クラスター計画や知的クラスター形成政策の領域がいまだハイテク研究開発や一部の重点的プロジェクトに傾き、また狭義の産業政策や科学技術政策の範囲にあることを考えれば、いっそう大胆な発想で、地域を基盤に、総合的な地域社会経済戦略と結んだ地域イノベーション戦略の可能性を検討し、イノベーションの芽を育てていくべきであろう。

わが国における地域イノベーションシステムは基本的な優位性をもっていることも軽視すべきでない。

第一には、「ものづくり」を基盤とする産業再生と活性化、発展方向を重視する必要がある。こうした意味での多様な技術技能の蓄積、企業間分業と連携システムの経験には依然多大なものがあり、サプライヤベースを含めて世界の中でも高い競争力を維持している。「ハイテク」のみに傾斜する必要もない。第二に、地域社会の衰退下に「学習地域」機能の回復の必要は高いものの、多くの大学・教育機関、とりわけ職業教育機関や研究機関、

公設試験研究機関などの存在が大きな可能性を秘めている。产学連携・新連携推進の動きのなかで公設試には地域の企業から大きな期待がある。また地方自治体が担ってきた地域の中小企業支援機関の存在価値は依然大きく、公設試などともに諸外国からは注目的である。第三には、信組・信金・第二地銀・地銀などの地域金融機関の存在、多年にわたる地域経済とのかかわりがあり、バブル崩壊後の金融の混乱と機能低下の現実を経ながらも、地域の産業再生や今後の新産業創造、クラスター活性化への貢献の体制を築いてきている。域内でのヒト・モノに限らず、カネの循環を積極的に推進できる基盤のあることはもっと重視されてよい。第四に、商工会議所、商工会、事業協同組合、商工組合、工業会、さらに中小企業家同友会、経営者協会など地域の産業界、中小企業を代表する諸団体が広く存在している。ポーターの言うクラスター発展への重要な構成要素である trade associations が実在するのである。第五には、大企業と中小企業間、中小企業同士などの企業間連携の経験がさまざまな形で蓄積され、フォーマルなものインフォーマルなどを含めて多様なしくみをもち、「関係性資産」をなしている。わが国の「集積」こそは深化した分業と巧みな協働と調整のうえにあり、これはむしろ欧米企業などが新たなクラスター形成に向けて構築を図らなくてはならないところである。

もちろんこの第四、第五の特徴は今日、地域のイノベティブな展開を阻害するものという理解もあるが、すべてをご破算にする必要があるわけでもない。要は既存のしくみやかたちを維持しようすることではなく、この経験とスキルを新たな環境と関係のうちで生かしていくことである。また、(地域)「産業政策」自体の問題として政策的な介入や関与という発想自体が市場経済にどこまでなじむのか、グローバリゼーションの今日に有効なのか、ひいては各企業と企業家主体の自主性自発性をかえって阻害しないかという懸念もあり得る。地域イノベーションシステム論における「自生的」システム対「制度化された」システムの論点にもふれる問題である。し

かし、前記のような地域と諸経済活動、主体形成と産業存在、知識創造をめぐる諸議論と地域イノベーションシステム論の位相自体が、通俗的な「産業政策」理解をすでに超えているのであり、むしろ特定産業の「うえからの」育成策、既存の産業組織と諸要素市場の枠組みにとどまる諸施策を必然化させているわけではない。政策にすべてを期待するような発想はそもそも本末転倒であるだけでなく、政策の総合性・多元多目的性を含め、新たな発想から見直すべき時でもある。

5. 「地域資源活用」と地域イノベーションの可能性

前記のように、「中小企業地域資源活用化法」が2007年に制定された。これは、全国や世界の市場を目指す中小企業を支援する施策であるとともに、「産業集積活性化」の政策に代わる性格を持っている。先にも触れたように、こうした従来の政策の限界はさまざま指摘されている。もちろん、世界経済の状況と日本の産業の地位、競争力の構図を大きく変えること自体が困難である。それだけではなく、前記のように「集積」という形態そのものを維持しようとする発想には今日限界があるとも考えられる。「集積」(agglomeration)とは経済地理学的研究での概念であり、特定の地域に産業が集中立地すること、そこに新たな「集積の利益」が生じることを説くものであって、その機能と効果は普遍的なものであるが、重要なことはこれらを含めて地域の経済が健全な生産と分配、富の蓄積を維持し、成長発展を遂げられる条件の整備である。それを担う個々の企業や従業者たちの活動を支え、とりわけ事業環境の変化に対する企業家の挑戦と経営革新、あるいはまた必要な知識、技能、経営資源の供給と活用を円滑にすることである。「集積」の維持が自己目的となっては本末転倒であり、むしろ環境変化への迅速的確な対応を妨げる恐れさえある。

新しい「中小企業地域資源活用化法」は、「地域経済が自立的・持続的な成長を実現していくために、各地域の「強み」である地域資源（産地の技術、地域の農林水

產品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援」することをめざしている。したがって、従来のように特定の産地や基盤技術集積地といった対象地域を念頭においていない。これはまた、政府の「経済成長戦略大綱」(2006年7月)のなかでの「地域・中小企業の活性化」を支えるべき諸政策の一つであり、期待されるミッション自体は大きい。同法とともに、産業活力再生法の改正、新たな企業立地をはかる地域産業活性化法制定と並ぶ成長戦略関連三法と位置づけられている。

具体的には、地域資源を生かして商品やサービスの開発、生産・提供、需要開拓をはかるとする中小企業の事業活動の促進を図るため、各都道府県での「基本構想」の策定と主務大臣による認定、都道府県を通じた中小企業による「地域産業資源活用事業計画」の提出と主務大臣による認定、認定を受けた中小企業への試作品開発補助金、低利融資、信用保証枠拡大、設備投資減税、投資育成会社の特例、専門家によるアドバイス、中小企業基盤整備機構やJETROによる販路拡大支援などの援助が行われるというスキームである。さらに、地域中小企業応援ファンドの設立、中小企業基盤整備機構による商談会開催やアンテナショップの設置、地域中小企業と外部人材とのネットワーク構築支援、大学等との連携研究開発支援といったメニューも盛り込まれている。また対象となる企業は、個々の中小企業のほか、企業組合、協業組合、協同組合、商工組合なども含まれる。管轄の主務大臣も、経済産業省、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省にまたがり、横断的な協力体制が組まれる。

政府中小企業庁にあっては平成18年度から、地域の資源を使った新たな製品の開発や全国的な販路開拓、観光開発といった取り組みに対して幅広い支援を行う「地域資源∞全国展開プロジェクト」を実施している。これは小規模事業者の活用できる地域資源とその活用方法を明確にすることを意図しており、各地の商工会、商工会議所からあげられる地域資源利用プロジェクトの案件を認定し、資金面の支援や全国的な商談・展示会の開催等に

よるマッチング支援をはかるもので、それぞれにユニークなプランが年度ごとに200件以上採択されている。新たな地域資源活用化法による支援対象が、個々の企業や組合団体という「点」ないし事業化自体にあるのに対し、こちらが「面」ベースでの地域資源活用であるとも位置づけられよう。

こうした地域資源活用という方向での政策展開の加速に対し、従来の産地振興策の限界を踏まえ、かつまた現在の行政と政策実施枠組みを前提とする当面の課題に限定をすれば、既存の「集積」=特定地域への企業の集中的な立地と分業関係にもとづく産業システムの形成に必ずしもこだわることなく、その技術的な集合性と企業間連携の習熟形成、並びに技能と知識の蓄積を生かすかたちで、新たな発展への契機を積極的に生み出し、これを政策的にも支援していくことが重要であると確認できる。言うなれば、「地域資源の再発見・活用や技術連携を基盤とした地域イノベーションシステムの形成」への道である。

その先導役となるのは、当然ながら地域のリーダーたるんとする企業および企業経営者たちである。その先進的なとりくみとイノベーションへの努力、これと協力連携していく各企業、さらに地域の大学・研究機関・支援機関、教育機関、行政等との新しいつながりが重要なのである。従って、単に既存の地域集積を守るということだけで、現実の成果をあげない、画一的で行政主導の補助金施策では効果は期待できない。また、経営革新への意欲を欠いたような既存のリーダーシップの枠組みにとどまっている産地の諸団体の存続が自己目的化しても意味がないし、下手をすれば意欲的先進的な企業の足を引っ張るおそれさえある。

企業家のもつ先見性・自立した変革と挑戦の精神、また事業へのこだわりと計画性・管理力、これらにもとづく諸資源の効果的な結合活用、情報活用をはかる力を積極的に評価し、これと地域の資源、地域の経済社会環境とを結びつけ、幅広く生かすべきである。

このような、わが国における「地域イノベーションシステム」は、多様で創造的な契機と真の学習地域化、各主体の形成確立と協働を軸にした、知識の創造と応用、新機軸の形成発揮である必要がある。そしてそれは新旧の企業家が主導するもの、とりわけ起業の環境と条件を積極的に整えたものである必要がある。新起業は米国等の実例が示すように、またオードリッヂらが強調するようにもっとも効果的な知識の創造と移転、事業化の手がかりである。しかしわが国においては、特に大企業の閉鎖的な体質と雇用慣行が知識のヨコのつながり、地域内での共有化と創発を妨げているうえに、スピナウトを困難にしている。地域のイノベーターやリーダーたる人材の流動化、独立と連携の機会を築かなければ、イノベーションシステムは容易に導けない。

またわが国のイノベーションシステムは、これまでの地域産業の限界性を超え、「経路依存」をある程度打破し、積極的に外部の学習機会と市場機会にかかわり、とりわけヒトと知識の創造的交流・人的能力育成につながるものである必要がある。いま、地域の再生や新産業創造に健闘している地域のリーダーやキーマンたちが多くの場合、「その地域に生まれ育った」だけの人ではなく、域外で学習やキャリア形成機会を経ている、あるいは「よそ者」でさえあることは示唆的である。真の学習地域化のカギはそこにこそある。もちろんそうした人たちが積極的役割を果たせる、多くの主体とのあいだでよい信頼関係とよい循環を構築できる、さらには世界に開かれた場として、まったく新しい知恵と創意を発揮できる機会を築く異質多様性(plurality)をも許容する、コミュニケーション的雰囲気と社会関係資本の支えあってこそ、「地域」イノベーションの積極的意義が発揮できるものとなる。

こうした環境と制度的条件を整え、時には個々の直接的支援やコーディネーションをっていくのが行政と公共政策の役割であるが、それ以上に、欧州の経験などに照らせば、総合的横断的な地域戦略と政策課題の明示化、地域の再生と住民の「安寧」(wellbeing)の向上、学習地域性の推進、そして産業創造と地域経済の持続可

能な発展を同時的総合的にすすめることこそが、公共政策の主体と使命そのものである。

こうした前提のもとで、わが国の地域イノベーションシステムにもいくつかの類型は考えられよう。「地域資源（再）活用・新産業」型、「地域技術連携基盤発展」型、「地域新サービス掘り起こし・機会発見」型、「科学研究成果応用事業化」型、「伝統技能再生再評価」型等々をとりあえず念頭に置ける。要は欧米等での議論の多様なスペクトラムを意識し、ひとつの契機や展開形態しかないと思いこむような先入観を打破し、うえにあげた地域イノベーションの諸条件を実践的に満たし、創意を発揮していくことである。

6. 結びにかえて 一地域イノベーションのユニークなかたちとしての徳島いろどり

地域資源活用による新事業展開の成功例としてしばしば取り上げられるのが、徳島県上勝町の株式会社いろどりの例である。これは産業構造審議会「新産業創造戦略」における「地域再生を担う産業群」の実例とされ、また近年マスコミで注目されることも多い。たしかに、「地域資源」というよりほとんど無尽蔵に、またどこにでもある「木の葉」を商品とするというアイディアそのものには誰もが感心する。それだけではなく、身近な原材料と地域的な特性を生かしながら、大きな「地域イノベーション」としての役割も示していることを見落としてはならない。

第一には、市場ニーズの存在、事業化の可能性を多くの時間と手間をかけて探し出し、十分に検討を重ねたことである。「つまもの」という商品化のアイディアとその実現にたどり着くまでは、決して単なる思いつきではない、地域の外での努力、また地域内での積み重ねがある。それを担ってきたのがキーマンたる、横石知二氏（もと上勝農協職員）である。同氏が各地での営業活動の中でこうしたニーズを見いだしたこと、その確認追求に多くの時間を費やしたこと、そして同氏自身は決して「地元の人間」ではないのは示唆的である。

第二には、「売れるしくみ」の構築がある。商品の企画立案、受注、仕事の割り振り分担、採取と集荷、包装、物流、代金回収と支払など、そして「彩ネットワーク」による中期的な市場動向予想と情報共有体制、さらに商品のカタログ化、地域ブランドの確立などを積極的にはかり、市場と顧客のニーズに的確迅速にこたえられる仕組みを確立してきた。この仕組みづくりには多くの労力と資金が投じられ、容易にまねのできないものとなっている。

第三には、既存の仕組みを生かしながら、「競争と協調」の機能を発揮していることがある。この事業主体である株式会社いどりは上勝町が出資設立した第三セクターであり、ほかにも温泉や林業、茸栽培などの事業主体が町内で活動を展開している。またつまものの供給出荷を行うのは農協組合員の各契約農家で、商品の物流等は農協の事業の上に乗っている。しかし、それぞれが独立した事業主体として受注と売上を競い合う存在であり、時には知恵を出し合いながらも決して慣れ合いや惰性ではない経営努力を発揮している。

第四には、「なにもない」からこそ強い地域という「逆転の発想」がある。無尽蔵の豊かな自然環境の一方、交通不便な山間地で、以前の冷害による蜜柑果樹の壊滅以降、おかねを稼げる仕事が容易に見いだせない、高齢化する一方の地域の困難を逆手にとり、「ここだからできる」「高齢者にもでき、その才覚と経験を生かせる」「生きがいになる」仕事を見いだし、優れた所得機会を生み出したのである。またそうした地域であればこそ、町民が一致協力して事業を担っている。住民同士の「顔の見える関係」、ときには助けあう地域社会のソーシャルキャピタル性とそれに支えられた信頼関係が、事業の発展を可能にし、事業の成果が住みやすい地域づくりに寄与するという好循環が生まれている。

第五には、自然に恵まれた地域の資源を積極的に守り、自然環境保持とゼロエミッション志向をつまものビジネスと結びつけている。上勝町は「ゼロ・ウェイスト宣言」を行い、環境省のモデル事業にも指定されて活発な取り組みを進めてきた。すぐれた自然環境あればこそ商品の

評価が高いのであり、葉を採取する樹木や草等も農家が育てている。もちろん山間地にあってリサイクルを促進しなければ、廃棄物処理などで膨大な費用を負担し続けなければならなくなる。ゼロエミッションへの協力が住民参加意識の向上につながり、ソーシャルキャピタル性をさらに高めている。

第六には、町などの行政機関が重要な役割を演じ、また国の情報化や環境対応の支援策補助金等を活用しているが、あくまで地域が主体となってアイディアを練り、事業化をすすめ、住民自身が主役をつとめている。その結果、外部の資本や補助金に依存することなしに、事業の存続だけでなく、地域の経済基盤を固め、自立した地域を築いてきていることを見逃せない。「財政力指数」が0.14にとどまる(平成17年度)など困難な状況もあるが、人口総数2千余人、高齢化率48%の過疎の町にあって、どことも「合併」せず、自前の所得機会を自身の努力で維持していることは特筆される。

いどりの活躍と事業の発展にもかかわらず、上勝町の人口減少は続いている、供給農家の高齢化も進み、まだ今後の困難はある。しかしこの事例は、「地域の資源を生かして、地域からのイノベーションをすすめるとはどういうことなのか」を物語る好例となっている。地域の自然資源や技術、文化財などがあれば、そこに着眼すれば、あるいは大企業や大学、行政機関などが集まれば、それでなにか新しい画期的な事業がすぐにでき、発展を遂げるわけではない。イノベーションに即効薬やはやみちはないのであり、それを担う人たちの知識と知恵と創意と協力が欠かせない。しかしここでは確実に、その可能性を切り開いている人々が生き生きと活動し、どのような地域からもイノベーションをすすめられると示しているのである。

【参照文献】

- Acs, Z. J. (ed.) (2000) *Regional Innovation, Knowledge and Global Change*, Thompson
- Asheim, B.T. & et. al.(eds.)(2003) *Regional Innovation Policy for Small-Medium Enterprises*, Edward Elgar
- Audretsch, D. & Feldman, M.(1996) 'Knowledge spillovers and the geography of innovation and production', *American Economic Review*, Vol. 86 No.3
- Audretsch(2003), 'Globarization, innovation and the strategic management of places', in Brocker, J. et al.(eds.), *Innovation Clusters and Interregional Competition*, Springer.
- Audretsch(2006), *SMEs and the Emergence of the Entrepreneurial Society* (日本中小企業学会第26回大会基調講演)
- Braczyk, H.I., Cooke, P. & Heindenreich, M.(eds.)(1998) *Regional Innovation Systems*, UCL Press
- Braczyk, H.I., Cooke, P. & Heindenreich, M.(eds.)(2004) *Regional Innovation Systems second edition*, Routledge
- Camagni, R.(ed.)(1991) *Innovation Networks*, Belhaven Press
- Camagni, R. (1995) 'The Concept of Innovative Milieu and its Relevance for Public Policies in European Lagging Regions', *Papers of Regional Science*, Vol. 74 No.4
- DG Regional Policy(2000) *The Practical Guide to Regional Innovation Actions*
- Enright, M.(2003) 'Regional clusters', in Brocker, J., Dohse, D. & Soltwedel, R.(eds.), *Innovation Clusters and Interregional Competition*, Springer
- European Commission(1995) *Green Paper on Innovation*
- European Commission(2000) *Pilot Projects in the Area of Innovation Promotion*
- European Commission(2001a) *The Guide of the European Business and Innovation Centres*
- European Commission (2001b) *The regions and the new economy - Guidelines for innovative actions under the ERDF in 2000-2006*
- European Commission(2002) *European Observatory for SMEs 7th Report*, No.3 (中小企業総合研究機構編訳)(2003)『ヨーロッパ中小企業白書 2002年版』同友館
- European Commission(2005) *Proposal for a Decision of the European Parliament and of the Council Establishing a Competitiveness and Innovation Framework Programme*
- Florida, R.(1995) 'Towards the learning region', *Future*, Vol.27, No.5
- Florida, R.(2002) *The Rise of the Creative Class*, Perseus Books
- Granovetter, M.(1973) 'The strength of the weak ties', *American Journal of Sociology*, No.78
- Hamalainen, T. & Schienstock, G.(2001) 'The competitive advantage of networks in economic organization', in OECD(2001a)
- Jacobs, J.(1969), *The Economy of Cities*, Random House (邦訳・中村達也訳『都市の経済学』TBSブリタニカ、1986年)
- Keeble, D. & Wilkinson, F.(1999) 'Collective learning and knowledge development in the evolution of high technology SMEs in Europe', *Regional Studies* Vol.33 No.4
- Keeble & Wilkinson (eds.)(2000) *High-technology Clusters, Networking and Collective Learning in Europe*, Ashgate
- Kline, S. & Rosenberg, N.(1986) 'An overview of innovation', in Landau, L. & Rosenberg(eds.), *The Positive Sum Strategy*, National Academic Press
- Langlois, R. & Robertson, P.(1995) *Firms, Markets and Economic Change*, Routledge(谷口和弘訳)(2004)『企業制度の理論』NTT出版
- Lundvall, B.(1998) 'Innovation as an interactive process' in Dosi, G., et al.(eds.), *Technical Change and Economic Theory*, Pinter
- Malmberg, A. & Maskell, P.(1997) 'Towards an explanation of regional specialization and industry agglomeration', *European Planning Studies*, No.5
- Markusen, A.(1996) 'Sticky places in slippery space', *Economic Geography*, Vol.72 No.3
- Marshall, A.(1890) *Principles of Economics*, Macmillan Press(馬場啓之助訳(1966)『マーシャル経済学原理Ⅲ』東洋経済新報社)
- Maskell, P.(2001) 'Regional Policies: Promoting competitiveness in the wake of globalisation', in Felsenstein, D. & Taylor, M.(eds.), *Promoting Local Growth*, Ashgate
- OECD(ed.)(1999) *Boosting Innovation : The Cluster Approach*
- OECD(ed.)(2001a) *Innovative Networks Co-operation in National Innovation Systems*, OECD
- OECD(ed.)(2001b) *Innovative Clusters Drivers of National Innovation Systems*, OECD
- Oerlemans, L., Meeus, M. & Boekema, W.(2000) 'Innovation and proximity: Theoretical perspectives', in Green, M.B. & McNaughton, R.B. (eds.), *Industrial Networks and Proximity*, Ashgate
- Piore, M. & Sabel, C.(1984) *The Second Industrial Divide, Basic Books*(山之内靖ほか訳(1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房)
- Polanyi, M.(1966) *The Tacit Dimension*, Routledge, Kegan and Paul(佐藤敬三訳(1980)『暗黙知の次元』紀伊国屋書店)
- Porter, M.(1998) *On Competition*, HUP(竹内弘高訳(1999)『競争戦略論 I・II』ダイヤモンド社)
- Porter, M.(2000) 'Location, Comtition and Economic Development', *Economic Development Quarterly*, Vol.14 No.1
- Putnam, R.(1993) *Making Democracy Work*, Princeton University Press (河田潤一訳(2001)『哲学する民主主義』NTT出版)
- Saxenian, A.(1994) *Regional Advantage*, HUP(大前研一訳(1995)『現代の二都物語』講談社)
- Saxenian, A. (1999) *Silicon Valley's new emigrant entrepreneurs*, Public Policy Institute of California
- Storper, M.(1992) 'The limits to globalization', *Economic Geography*, Vol.68 No.1
- Storper, M.(1995) 'The resurgence of regional economies', *European Urban and Regional Studies*, No.2
- Storper, M.(1997) *The Regional World*, Guilford
- Taylor, M. & Leonard, S.(eds.), *Embedded Enterprise and Social Capital*, Ashgate, 2002
- Weber, A.(1922) *Über den Standort der Industrien*, Verlag von J. C. B. Mohr (篠原泰三訳(1989)『工業立地論』大明堂)
- 中小企業庁編(1998)『地域産業集積活性化法の解説』経済産業調査会
中小企業庁編(2006)『中小企業白書 2006年版』ぎょうせい
中小企業研究センター編(2006)『中小企業の産学連携とその課題』
中小企業総合事業団調査・国際部編(2003)『EUにおける地域振興と中小企業』中小企業総合事業団
中小企業総合事業団調査・国際部編(2004)『創業支援におけるNPOの役割と活動の実態について -EUと日本の事例調査を中心として』中小企業総合事業団
浜松信用金庫・信金中央金庫総合研究所編(2004)『産業クラスターと地域活性化』同友館
伊藤正昭(2002)「地域産業活性化の条件・地域産業システムのイノベーション」『地銀協月報』2002年1月号
伊藤正昭(2003)『地域産業論 産業の地域化を求めて(新版)』学文社
科学技術政策研究所(2003)『地域イノベーションの成功要因及び促進政策に関する調査研究』
機械振興協会経済研究所編(2005)『地域産業イノベーションの実態分析と成功要因』
北川文美(2004)「地域イノベーション・システムの構築に向けて」『研究技術計画』第19卷3/4号
三菱総合研究所(2005)『平成16年度地域産業集積活性化施策に関する調

論 文

地域イノベーションと地域の再生

査報告書(中小企業庁委託調査事業)』

三井逸友(2002)「21世紀の産業戦略と地域中小企業の可能性」『商工金融』第52巻6号

三井逸友(2004a)「英国における中小企業政策と自営業、新規開業」(国民生活金融公庫総合研究所編『自営業再考』中小企業リサーチセンター、所収)

三井逸友(2004b)「地域経済活性化に求められる視点」『信用保険月報』第47巻11号

三井逸友(2004c)「地域イノベーションシステムと地域経済復活の道」『信金中金月報』第3巻13号

三井逸友(2005a)「21世紀最初の5年におけるEU中小企業政策の新展開」『中小企業総合研究』第1号

三井逸友編(2005b)『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携』御茶の水書房

三井逸友(2006)「地域の産業・金融と地域の再生」『地域政策研究』第34号

長山宗広(2005)「地域産業活性化に関する諸理論の整理と再構築」『信金中金月報』第4巻10号

内閣府国民生活局編(2003)『ソーシャル・キャピタル』国立印刷局

野中郁次郎・竹内弘高(1996)『知識創造企業』東洋経済新報社

佐々木雅幸(1997)『創造都市の経済学』勁草書房

関満博(1993)『フルセット型産業構造を超えて』中央公論社

関満博(1996)『空洞化を超えて』日本経済新聞社

商工総合研究所(三浦敏)(2001)「EU の地域開発と中小企業」上下『商工金融』第51巻10号-11号

高橋美樹(2000)「イノベーションと創業支援策」『国民生活金融公庫調査季報』第52号

寺岡寛(2002)「フィンランドの地域経済とイノベーション」『中京大学中小企業研究』第24号

富沢木実(2002)「産業集積論に欠けている十分条件」『道都大学紀要』第1号

富沢木実(2004)「有効な地域イノベーション・システム構築の要件」『道都大学紀要』第3号

友澤和夫(2000)「生産システムから学習システムへ」『経済地理学年報』第46巻4号

辻悟一(2003)『EUの地域政策』世界思想社

矢田俊文・松原宏編(2000)『現代経済地理学』ミネルヴァ書房

山本健児(2004)『産業集積の経済地理学』法政大学出版会

渡辺幸男(1997)『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣

渡辺幸男・小川正博・黒瀬直宏・向山雅夫(2001)『21世紀中小企業論』有斐閣

Profile 三井 逸友 (みつい いつとも)

長野県出身。慶應義塾大学経済学部卒業後、慶應義塾大学大学院修士課程、同博士課程修了、駒澤大学経済学部専任講師、同助教授、教授を経て、2001年から現職
早稲田大学、専修大学、北星学園大学各非常勤講師、日本中小企業学会副会長